

経営比較分析表（令和元年度決算）

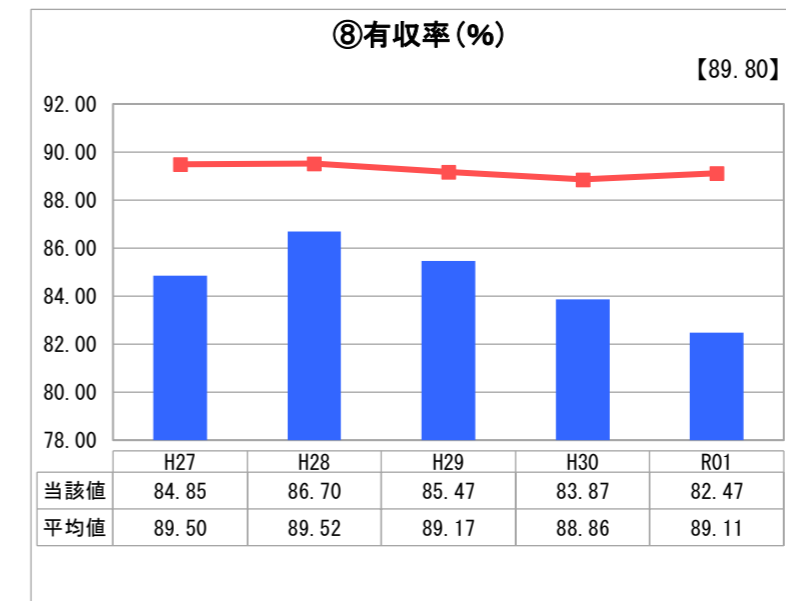
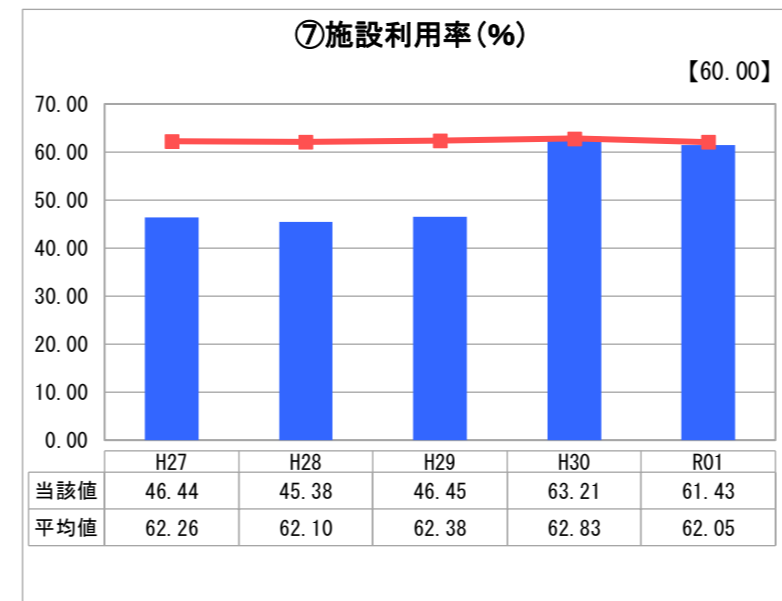
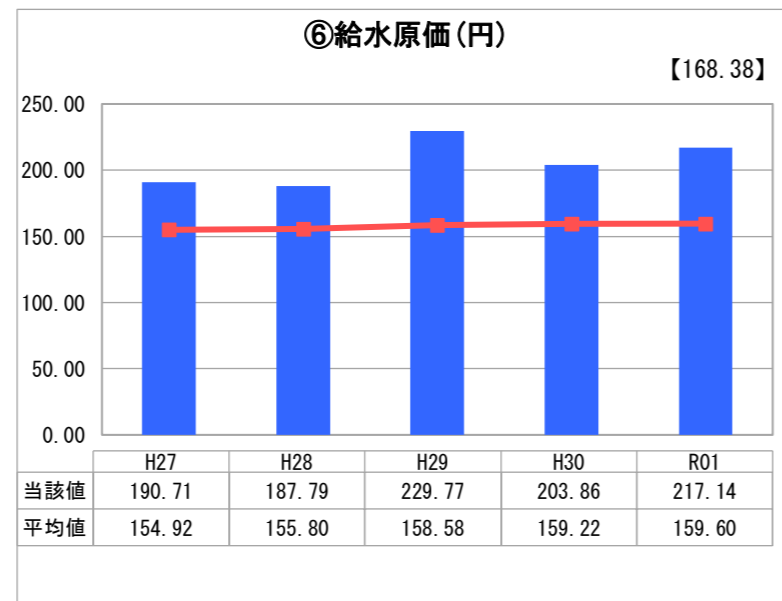
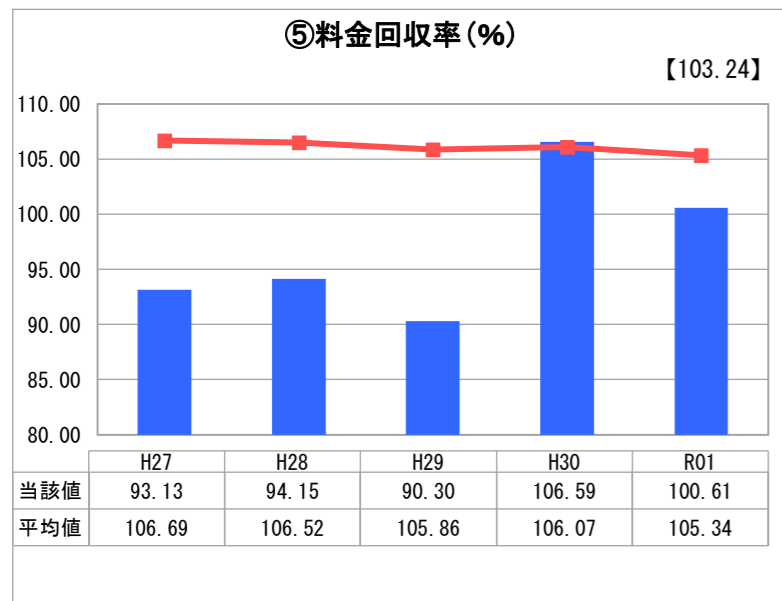
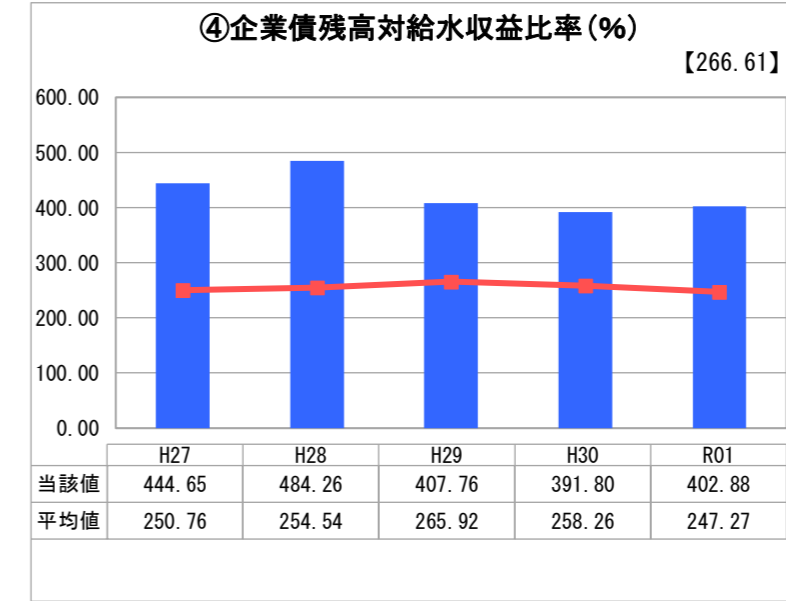
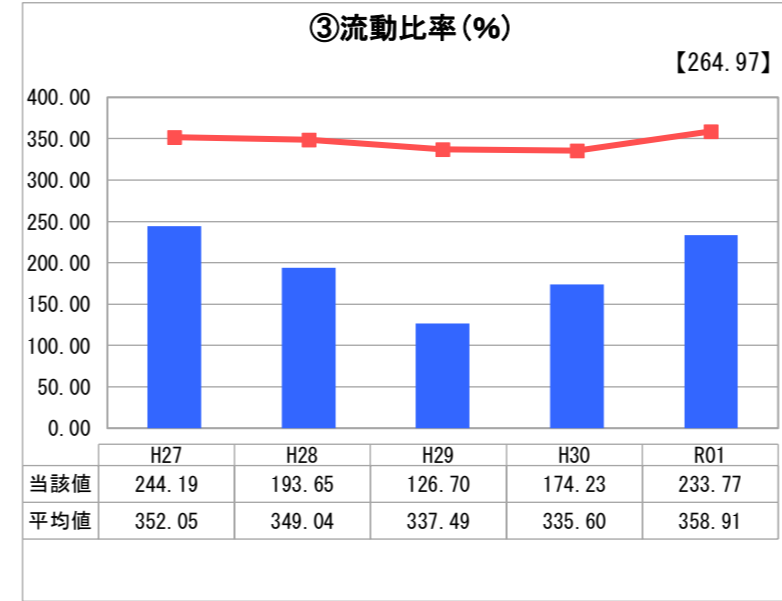
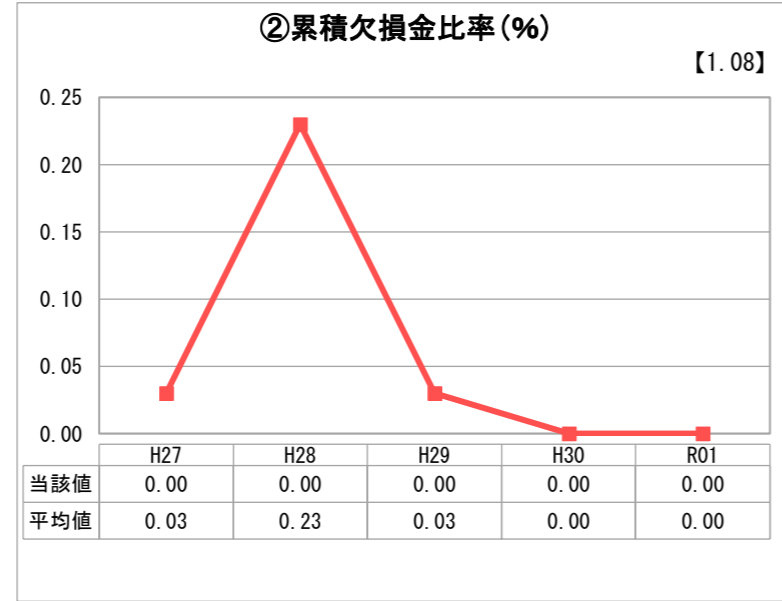
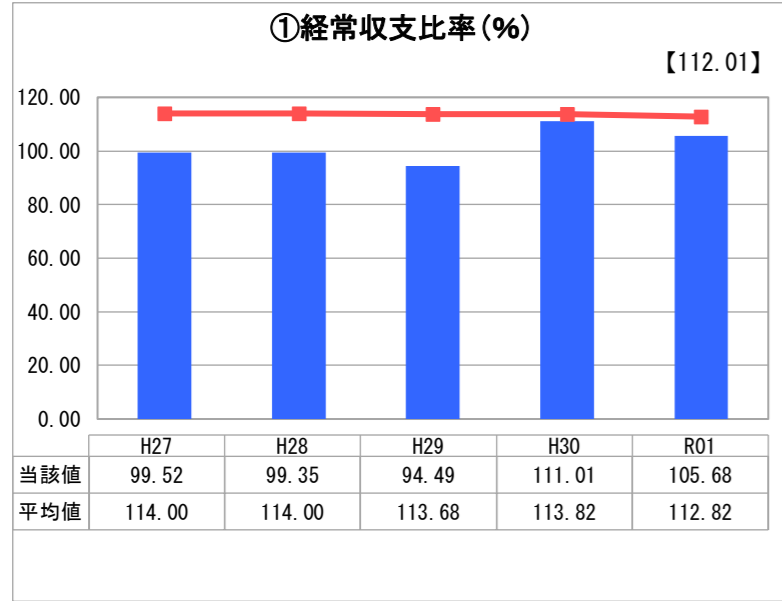
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	61.79	94.29	3,652	

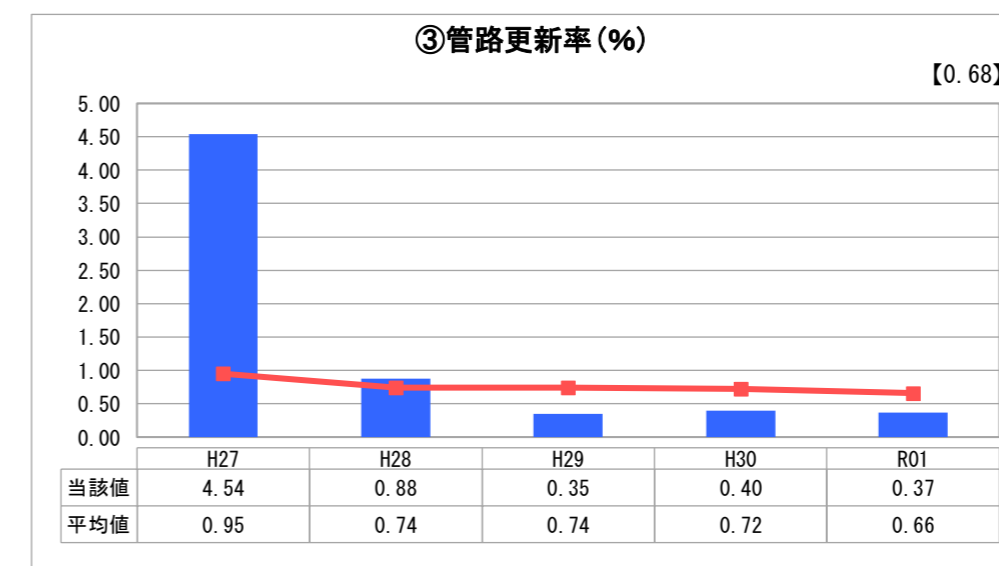
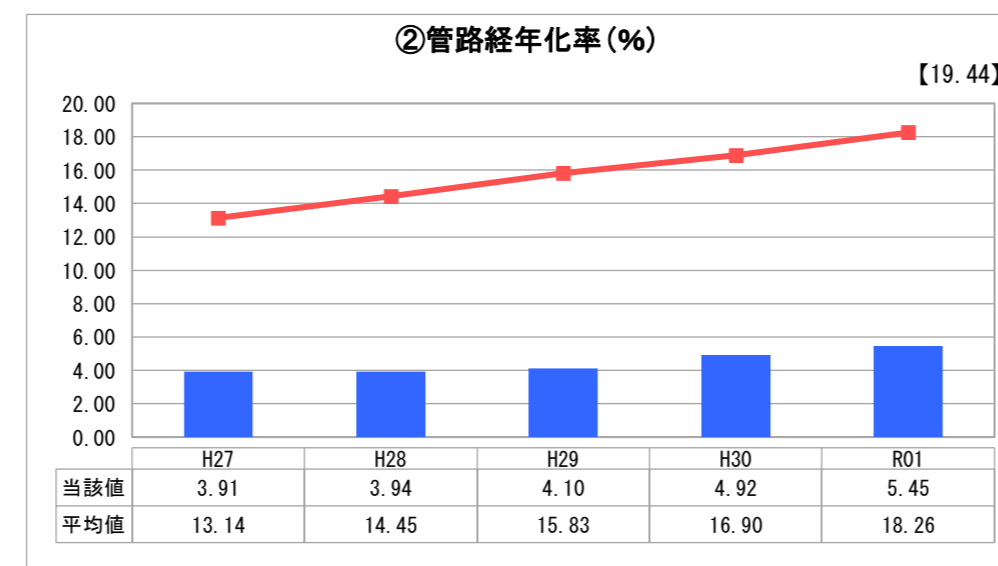
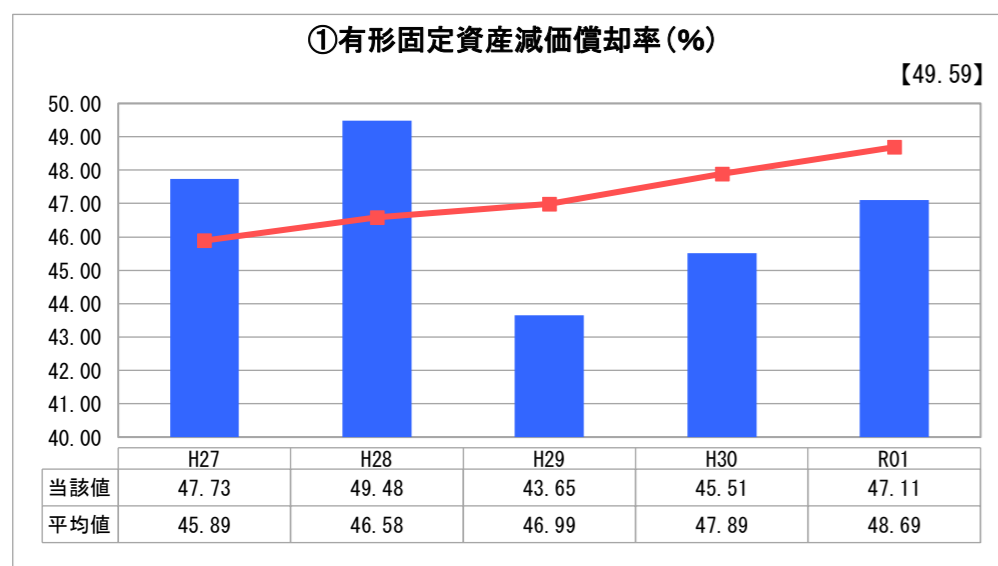
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
118,322	382.97	308.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
114,734	137.11	836.80

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率については、平成29年度の料金改定に伴い平成30年度から100%を上回っているものの、有収水量が減少傾向にあることから、今後も収益の確保と経費の削減に努めていく必要がある。
- ② 累積欠損金比率については、現在は発生していない。
- ③ 流動比率については、上昇傾向にあるものの、今後は浄水場更新整備のために借入した企業債の償還が始まることから、さらなる財政基盤の強化に取り組んでいく必要がある。
- ④ 企業債残高対給水収益比率については、新規に発行する企業債の額を元金償還額以下に抑える取り組みを行っていることから残高は低減しており、数値は減少傾向となっている。
- ⑤ 料金回収率については、100%を上回っているものの、給水原価費用の増加及び有収水量の減少により前年度と比べ数値は減少している。
- ⑥ 給水原価については、費用の増加や有収水量が減少している状況にあることから類似団体と比較して高い水準にある。
- ⑦ 施設利用率については、平成30年度に浄水場のダウンサイジングを行ったことにより大きく改善している。
- ⑧ 有収率については、有収水量の減少等に伴い年々低下している。人口減少により今後も有収水量は減少するものと見込まれることから、有収率の向上に向け、計画的な管路の更新や、漏水の早期発見・早期修理に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率については、滝沢浄水場の更新により大きく減少したものの、他の浄水場や管路の老朽化も進んでいるため、上昇傾向にある。
- ② 管路経年化率及び③ 管路更新率については、計画的な老朽管の更新を進めているが、類似団体と比較して低い水準にある。今後、法定耐用年数に達する管路の増加が見込まれており、施設を維持していく上での課題となっている。こうした現状を踏まえ、施設整備アクションプランの策定を進めており、老朽管路等の更新を始めとした施設整備について、計画の見直しを行っているところである。

全体総括

平成29年に料金改定を行ったことにより、平成30年度から利益の確保は図られたが、利用者の節水意識の向上や節水機器の普及、人口減少等の影響により料金改定時に見込んだほどの利益は確保できていない状況である。

効率的な経営を行う上で、有収率が減少傾向にあることも課題であり、計画的な管路の更新や、漏水の早期発見・早期修理に努めていく。

老朽化の状況については、管路の経年化が進み水道施設の更新需要が高まる一方で、限られた財源の中で、より効率的な施設更新を進めなければならぬ。

今年度、新たに実施したAIを用いた配水管路劣化診断の結果を策定中の管路更新計画に反映させ、より確実性のあるものとし、それに基づいて更新需要の平準化を図りながら、計画的な施設更新を行っていく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

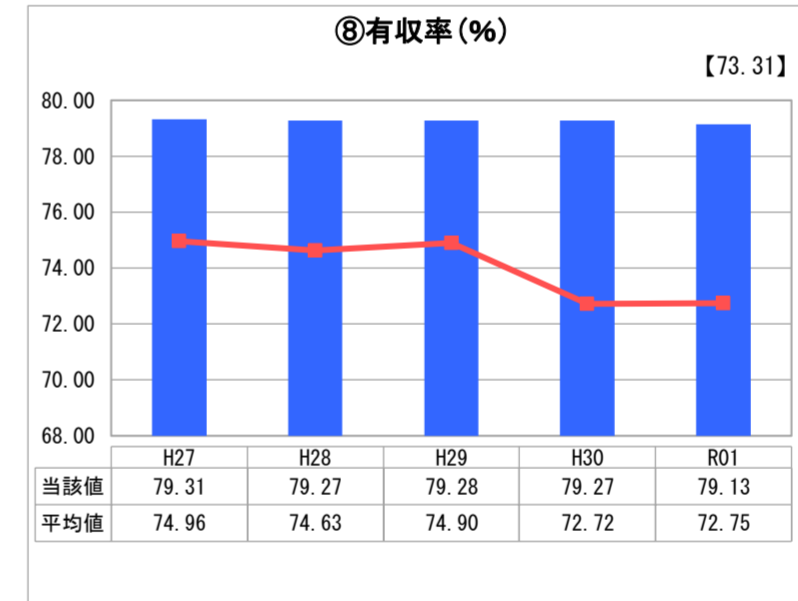
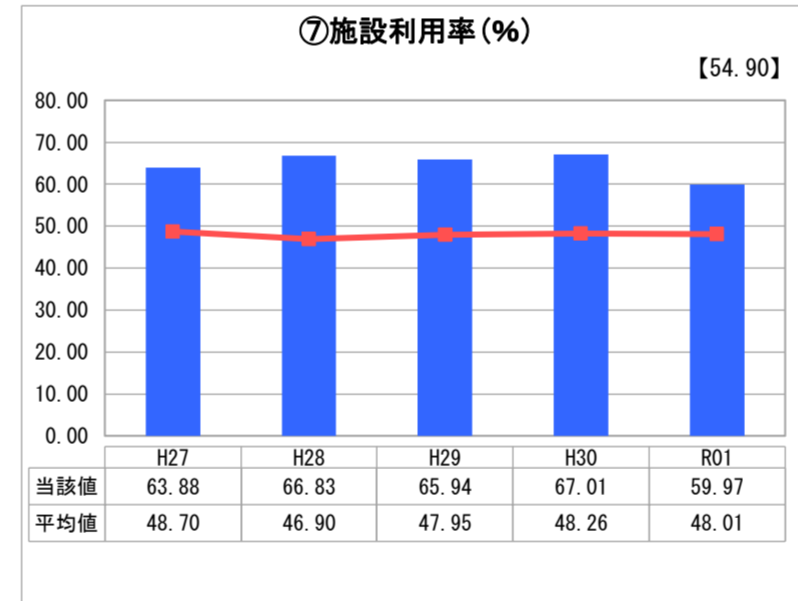
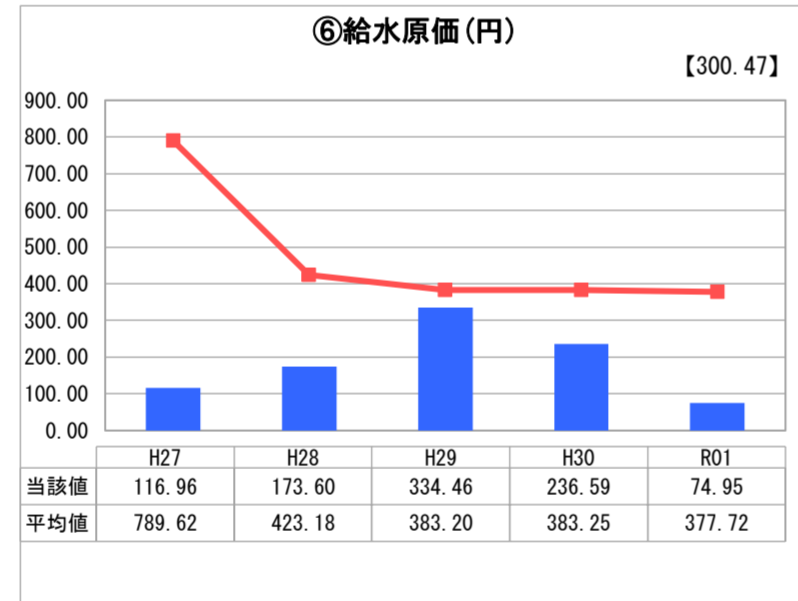
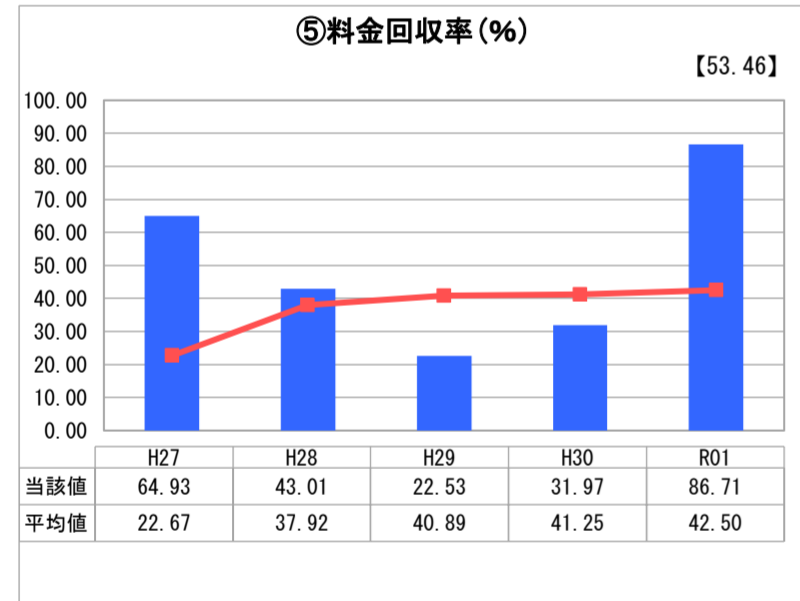
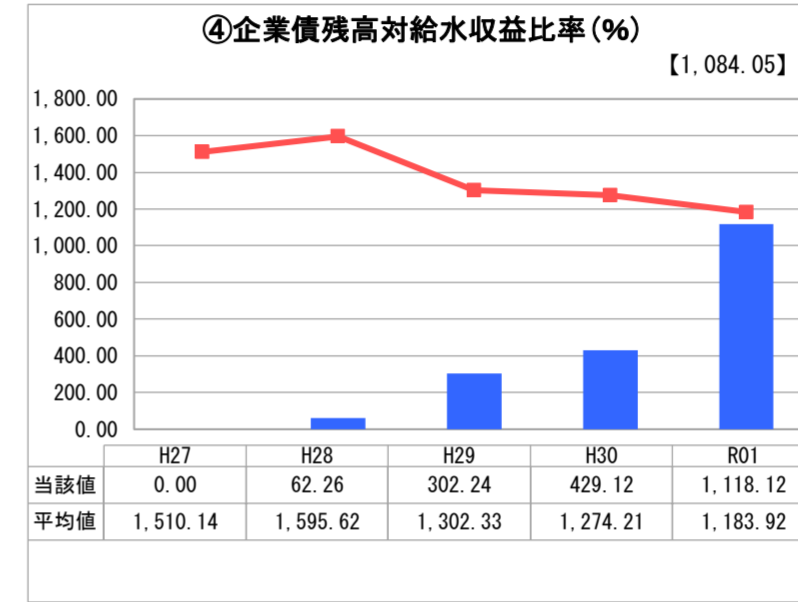
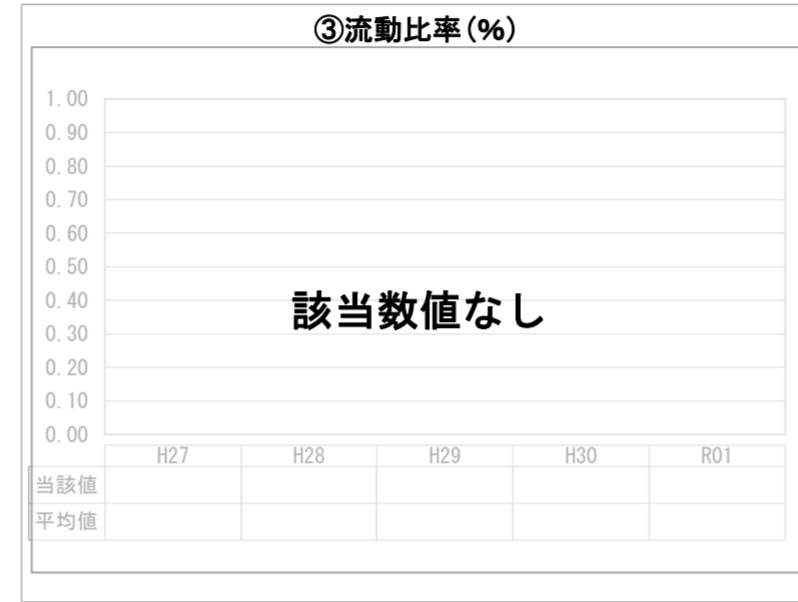
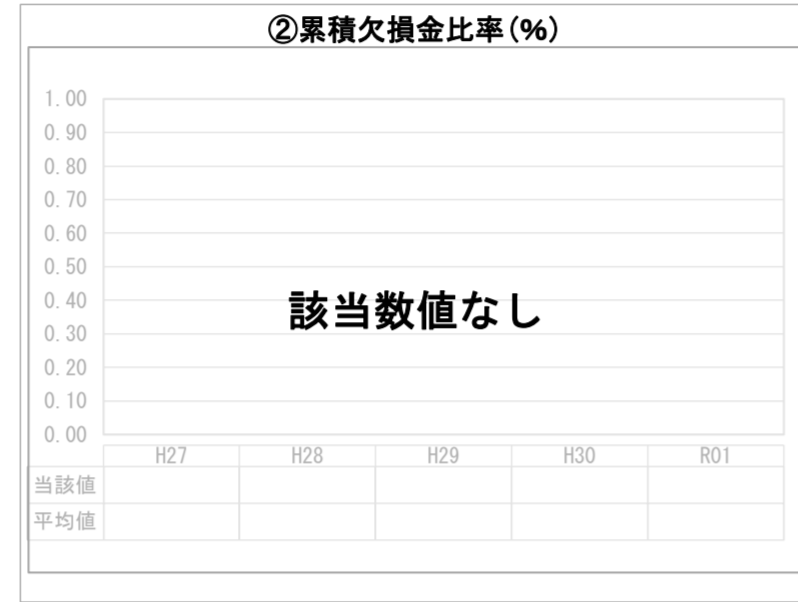
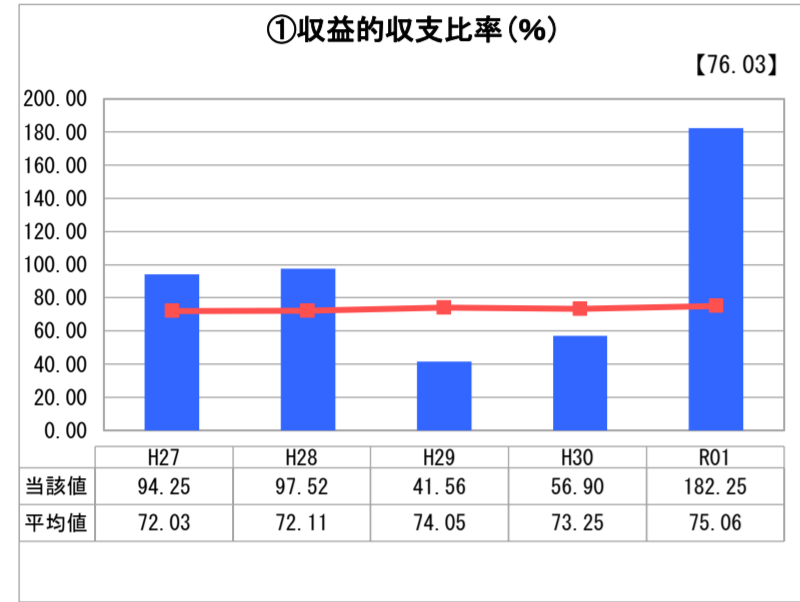
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	0.36	1,408	

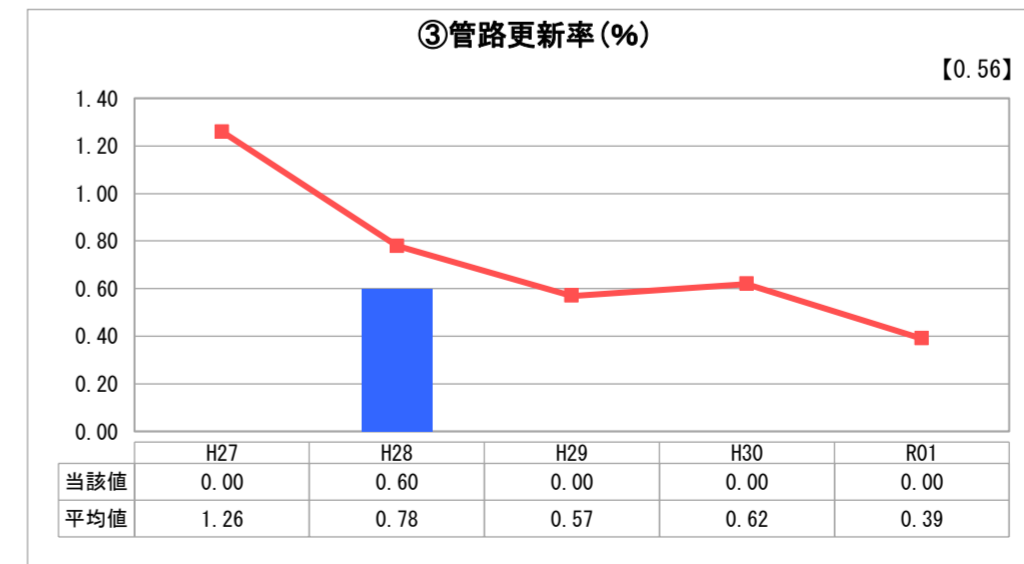
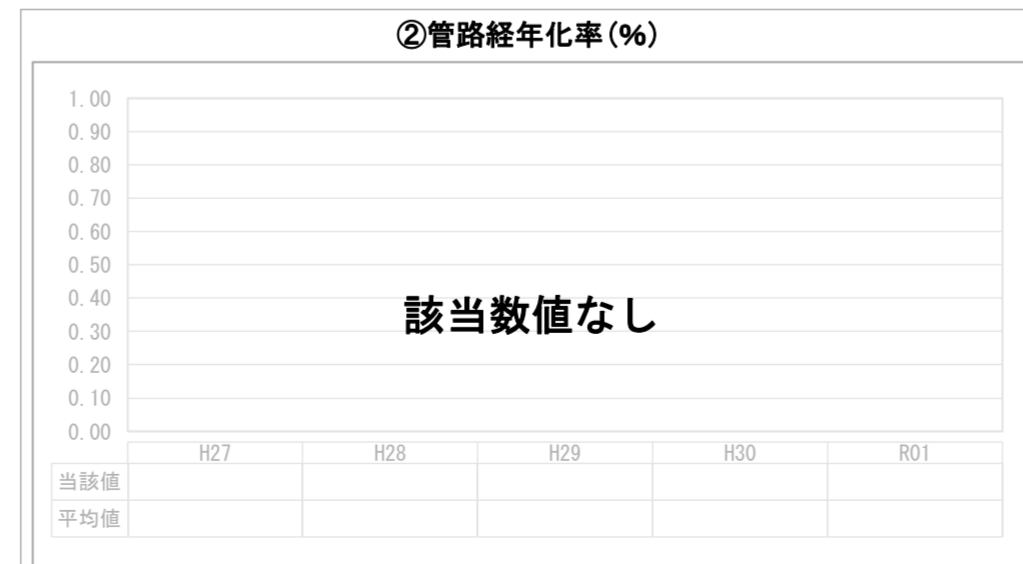
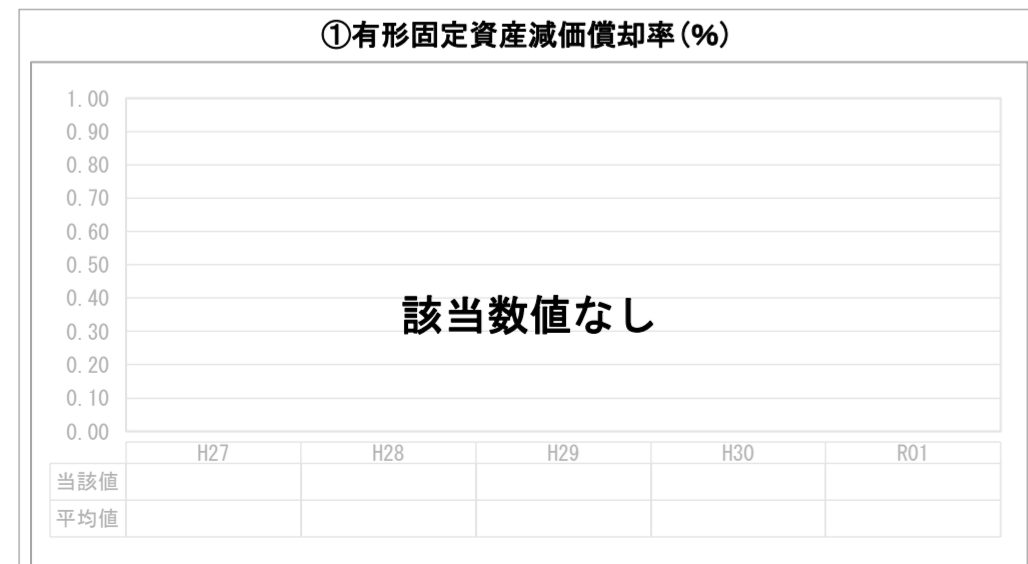
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
118,322	382.97	308.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
439	0.28	1,567.86

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【総括】
令和元年度は地方公営企業法適用に伴う打切決算により指数への影響が生じている。また、公営企業法適用に係る企業債の借入も行っている。

- ①収益的収支比率については、上記理由により数値が大幅に上昇している。経営の実態としては、維持管理経費の多くを一般会計からの繰入金で賄っている現状であり課題となっている。
- ④企業債残高対給水収益比率については、法適用債の借入を行ったことにより大きく増加している。
- ⑤料金回収率及び⑥給水原価については、上記理由により給水原価が低くなったことにより指数が改善したものである。実態としては、維持管理経費を料金収入で賄っていない現状にある。
- ⑦施設利用率については、類似団体より高い水準にあるが、今後は人口減少等による低下が懸念される。
- ⑧有収率については、類似団体より高い水準にある。

2. 老朽化の状況について

③現行の料金水準では、計画的な管路の更新を行うことが困難な状況にある。

全体総括

本市の簡易水道事業は、料金回収率が他団体より低い水準にある。維持管理経費の補填として一般会計からの基準外繰入金を前提とした経営状況にある。

また、施設の老朽化も課題であることから、今後の維持管理と料金水準のバランスについて検討していく必要があり、企業会計への移行を踏まえ、経営審議会を立ち上げたところである。簡易水道を利用する地域の方々も交えながら、事業のあるべき姿について検討を進めていくこととしている。

経営比較分析表（令和元年度決算）

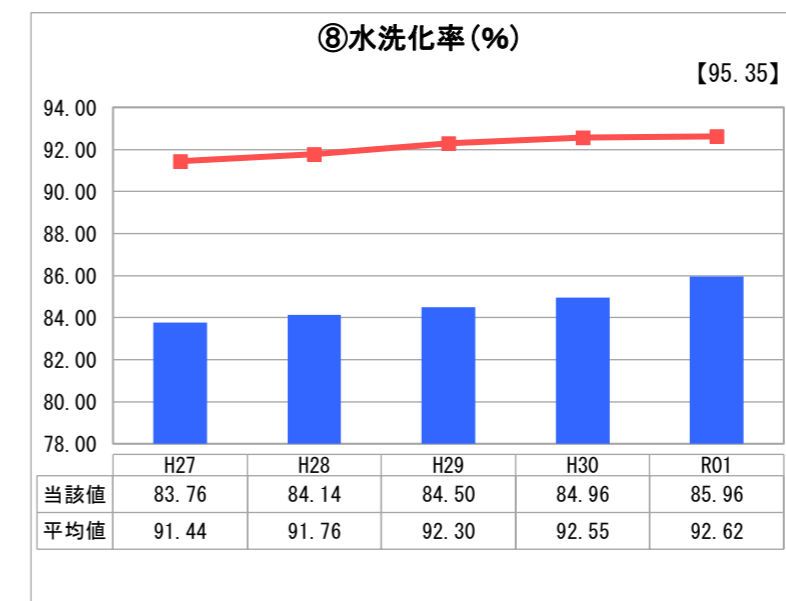
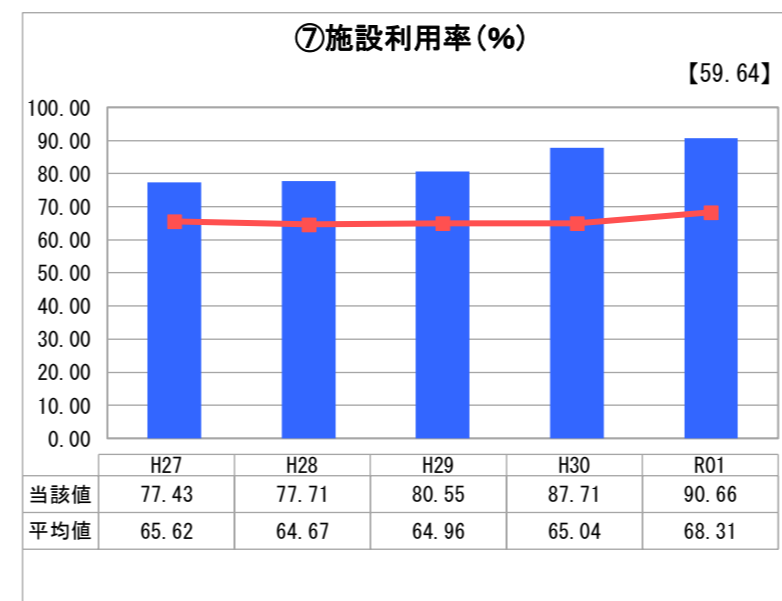
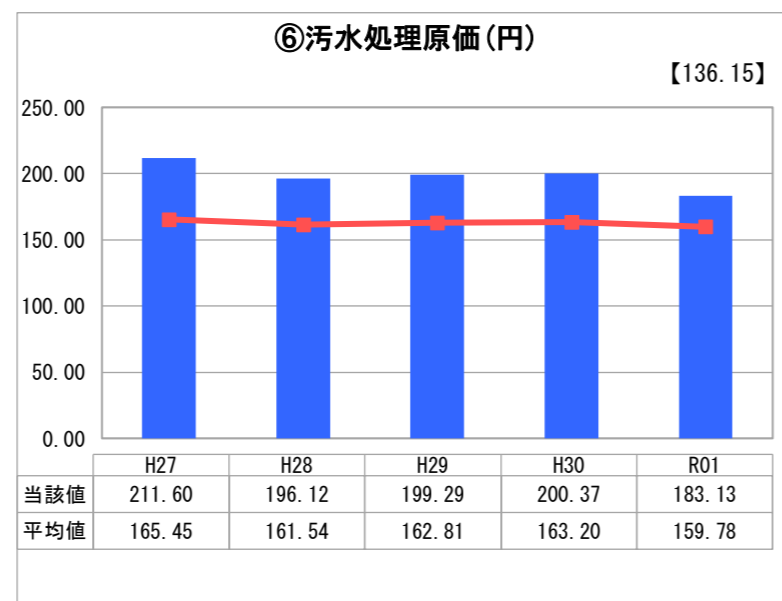
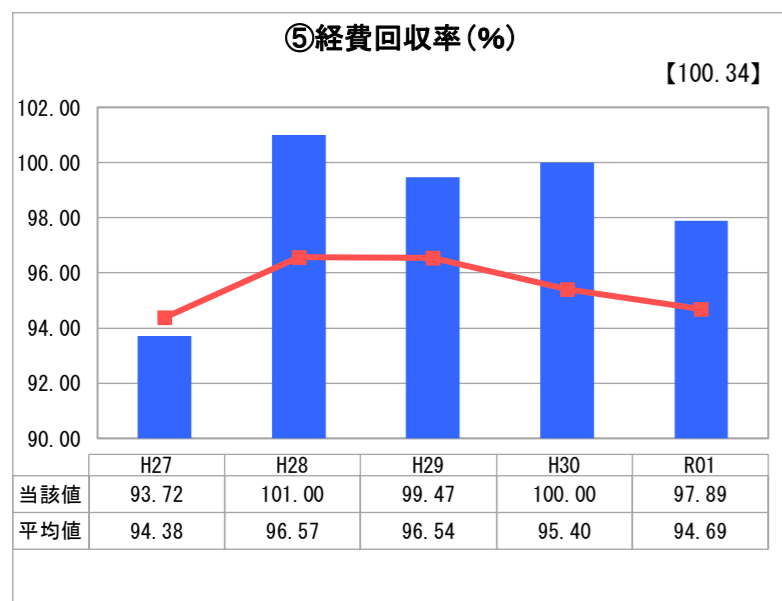
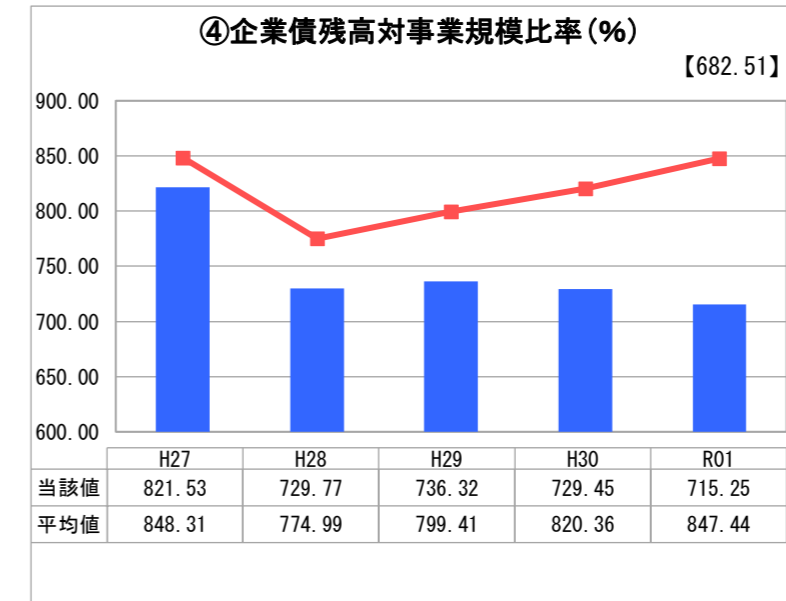
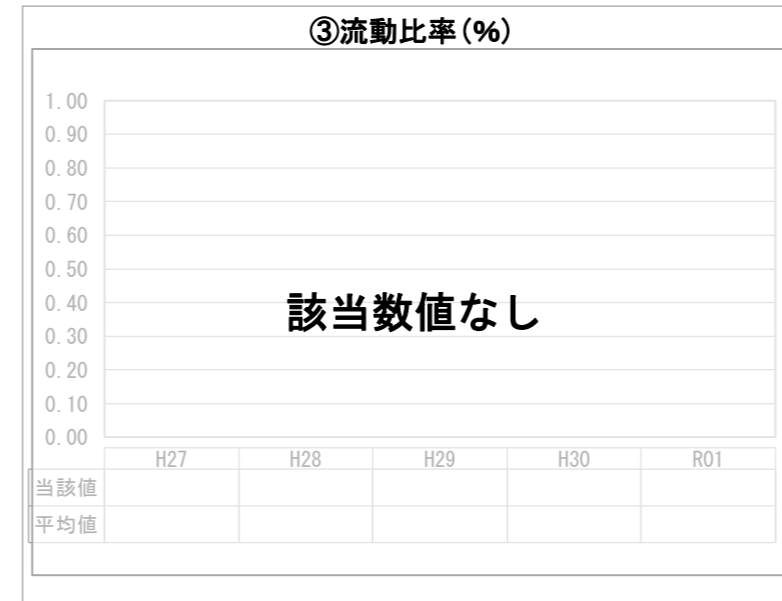
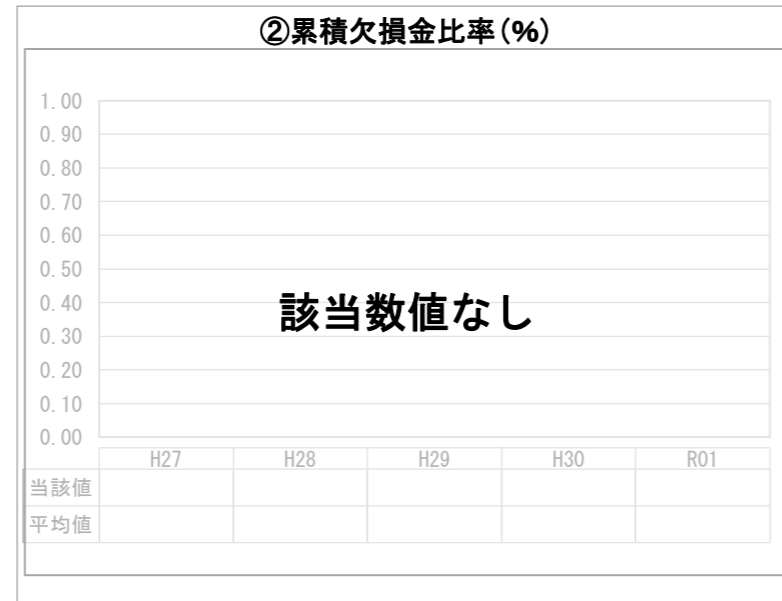
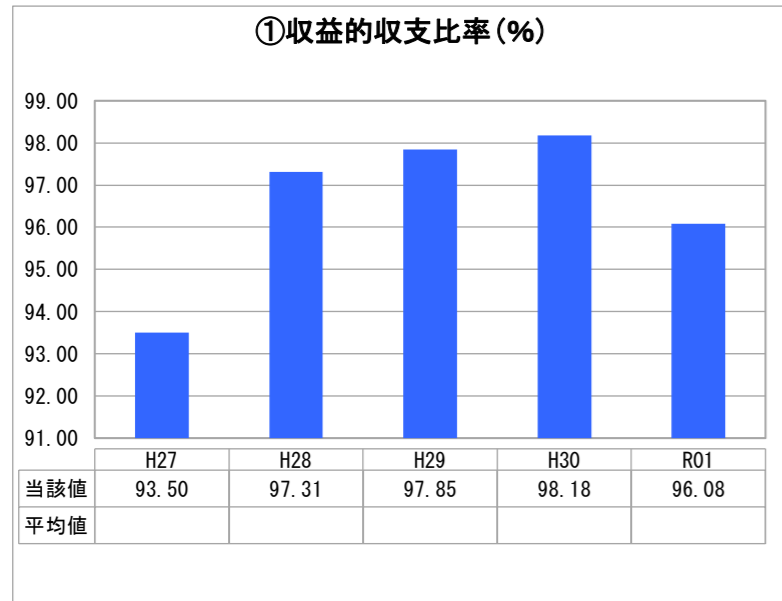
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	69.77	76.75	2,808

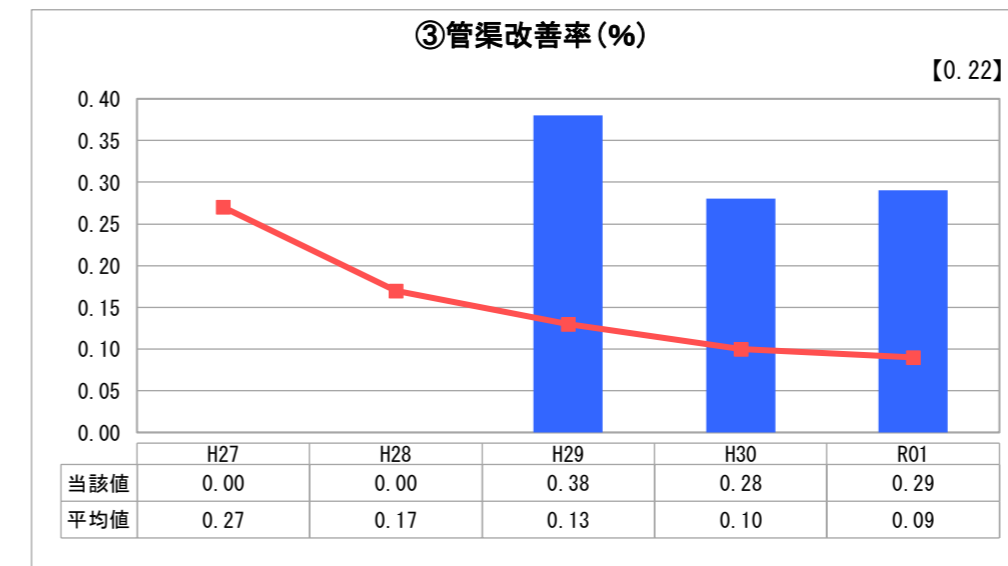
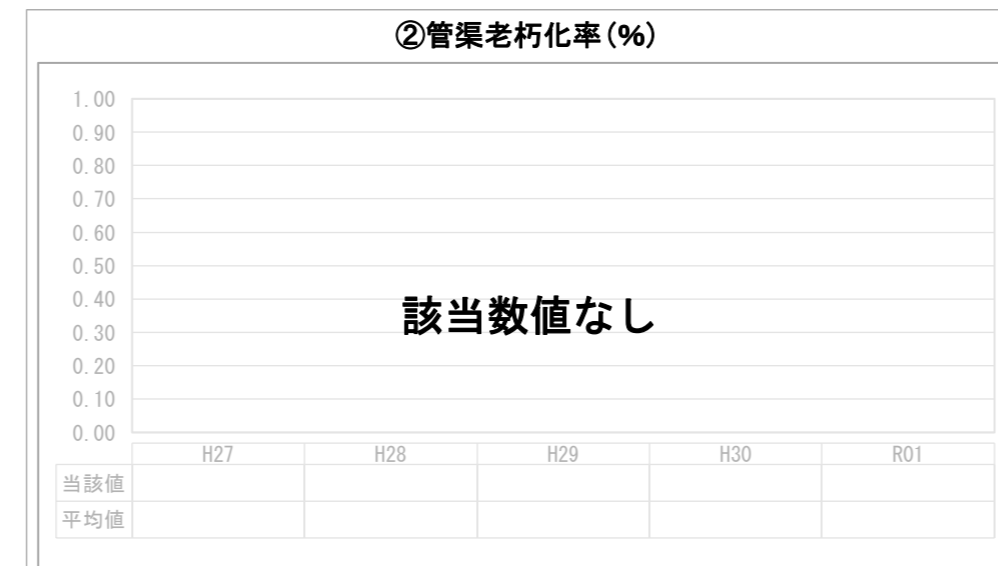
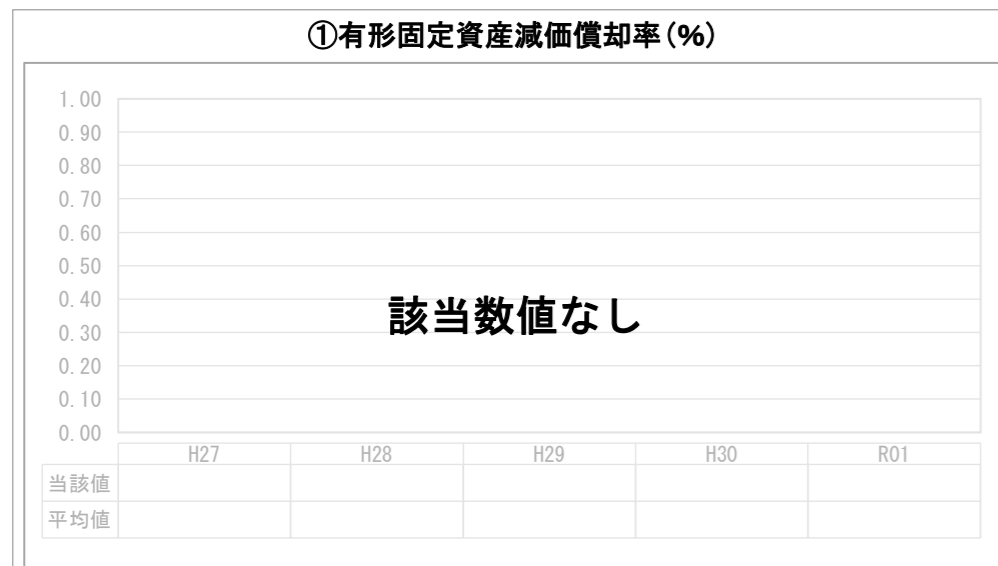
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
118,322	382.97	308.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
81,856	19.43	4,212.87

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【総括】平成28年度から基準内繰入金の見直しを行ったため経営指標は改善している。令和元年度は地方公営企業法適用に伴う打切決算により指数への影響が生じている。

①収益的収支比率については、打切決算による影響により減少している。経営の実態としては、令和元年度において使用料収入が減少に転じたことから、今後の動向を注視するとともに、水洗化率の向上等の取組を進めていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率については、整備に伴って新規に発行する市債の額を元金償還額以下に抑える取り組みを行っており、市債残高は低減していることから、数値は減少傾向にある。

⑤経費回収率については、安定した経営を行っていくために指数の向上が必要であることから、普及率の向上による使用料収入の確保や汚水処理費の削減に努めていく必要がある。

⑥汚水処理原価については、整備率及び水洗化率が類似団体と比較して低い水準にあることから、指標についても類似団体を下回っている。

⑦施設利用率については、平成29年度に処理場の流量計を更新したことにより指数が上昇したものであり、これまでの状況に変化はないものである。

⑧水洗化率については、類似団体平均を大きく下回っており、整備率や普及率の向上が大きな課題となっている。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率については、平成29年度よりストックマネジメント計画に基づき管渠更新等に取り組んでいる。今後は、企業会計への移行に伴い、固定資産情報を活用した老朽化率や改善率の把握などにより、適正な維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

本市の公共下水道事業は、未だ整備途上にあることから、令和元年度末時点での整備率は89%、水洗化率は86%と、類似団体平均を下回っている状況にある。今後安定した経営を行っていくため、さらなる整備の推進と普及率の向上等が必要であるが、国庫補助金の削減等により事業進捗は鈍化し、事業規模は減少傾向にある。一方で、人口減少や節水傾向に伴い使用水量は減少傾向にあることや、今後は老朽管の更新等の長寿命化事業に取り組む必要があるなど、経営を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

今後は、企業会計への移行に伴い算出した固定資産の減価償却費を用いて老朽化状況を正確に把握することで、経営状況をさらに明確化し、使用料の見直しを視野に入れながら、安定した経営の維持に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

福島県 会津若松市

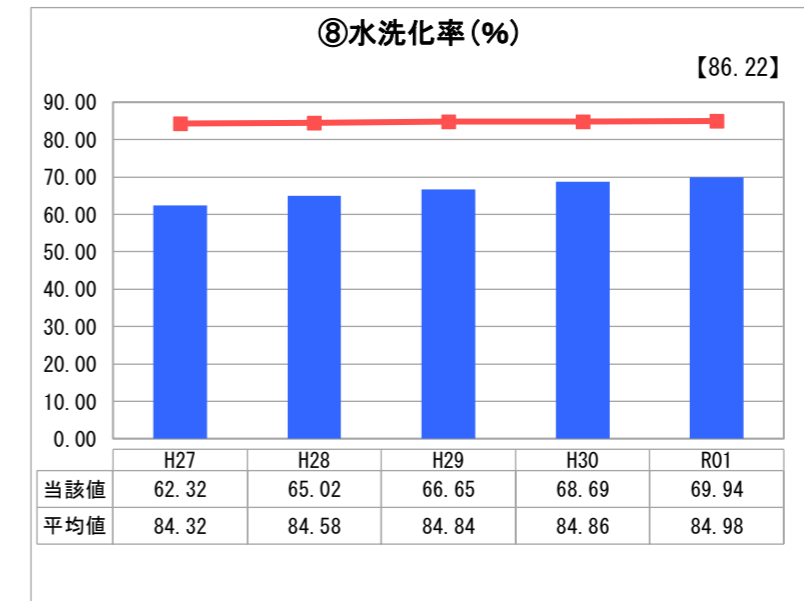
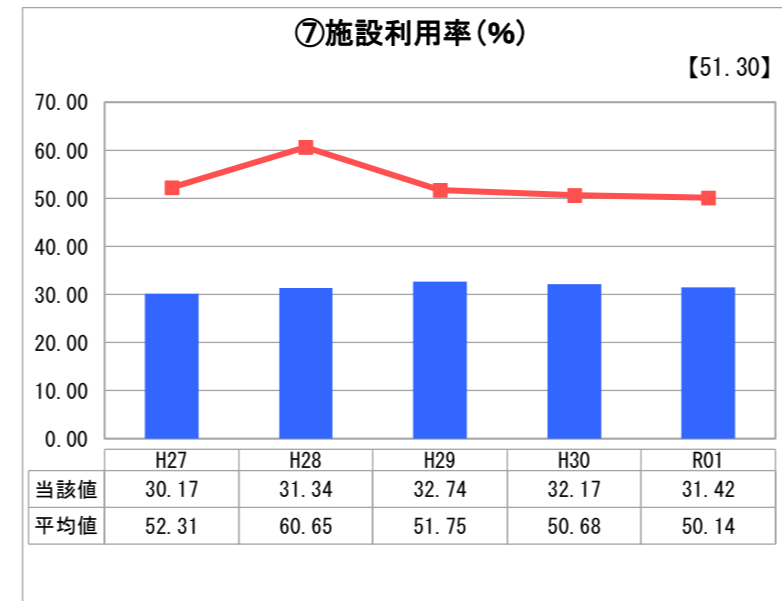
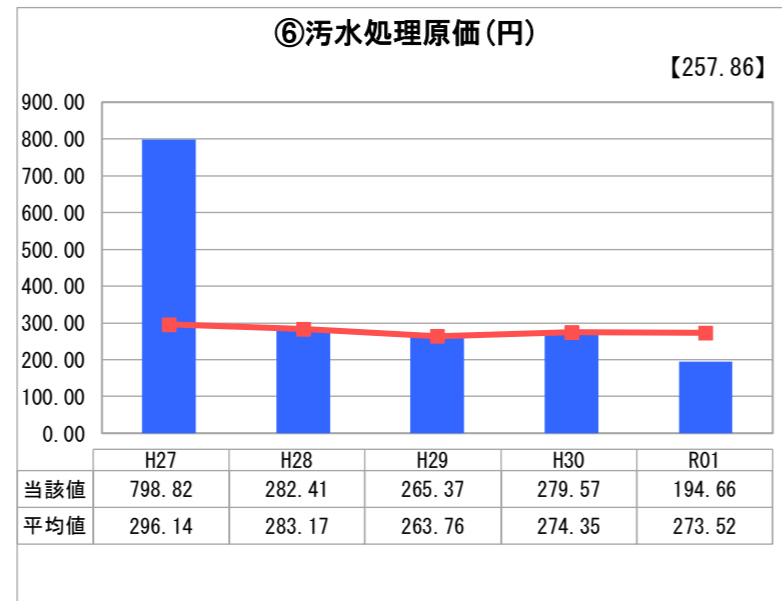
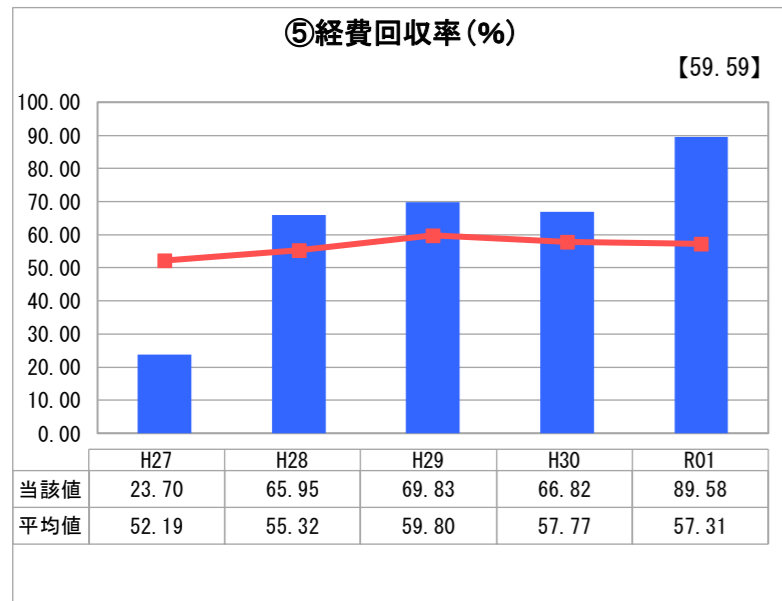
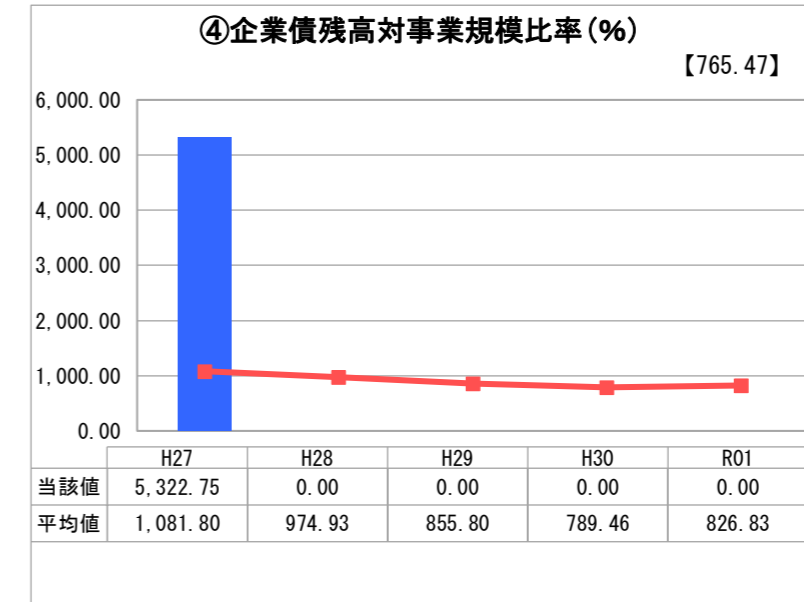
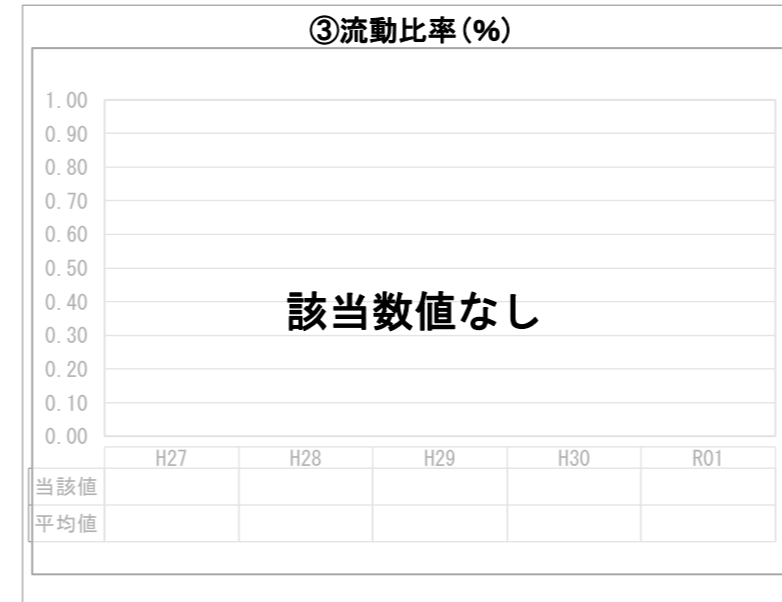
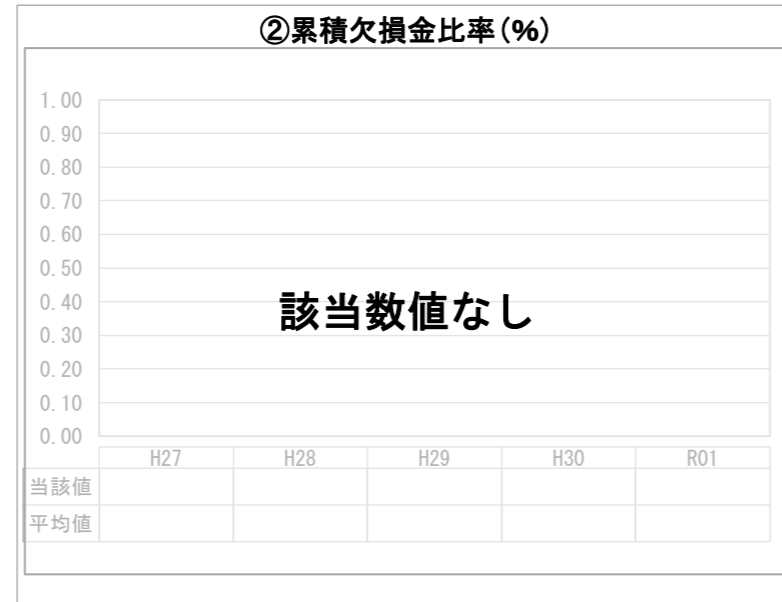
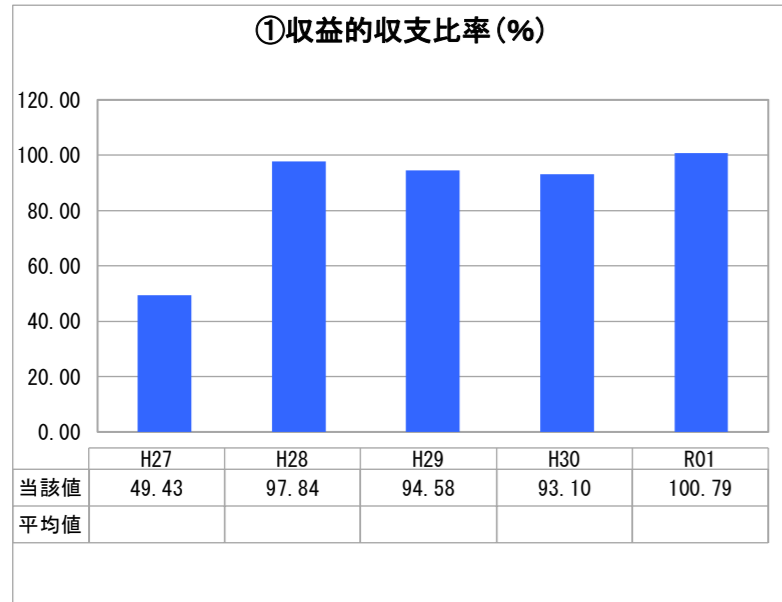
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.77	86.04	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
118,322	382.97	308.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,425	4.17	1,061.15

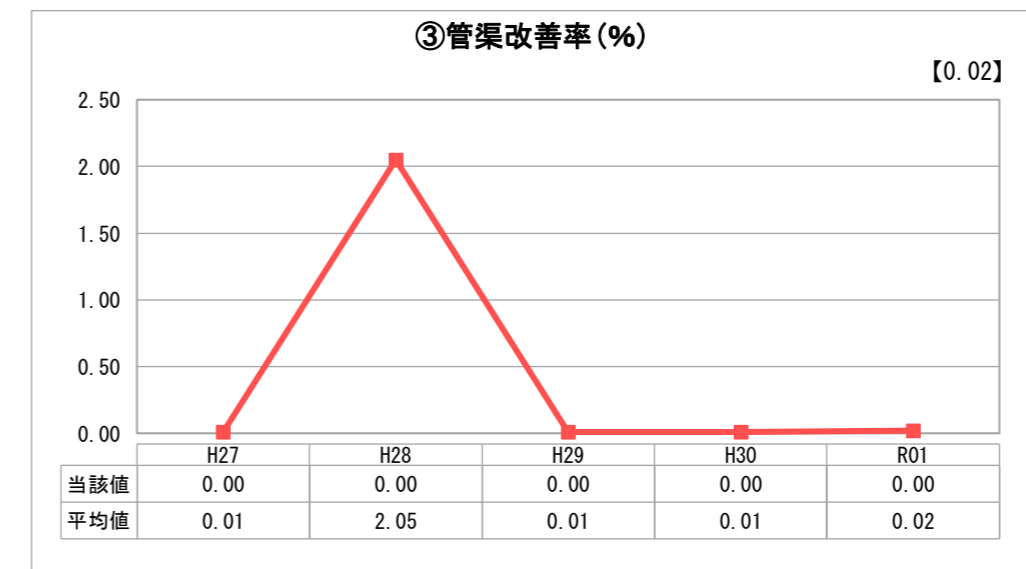
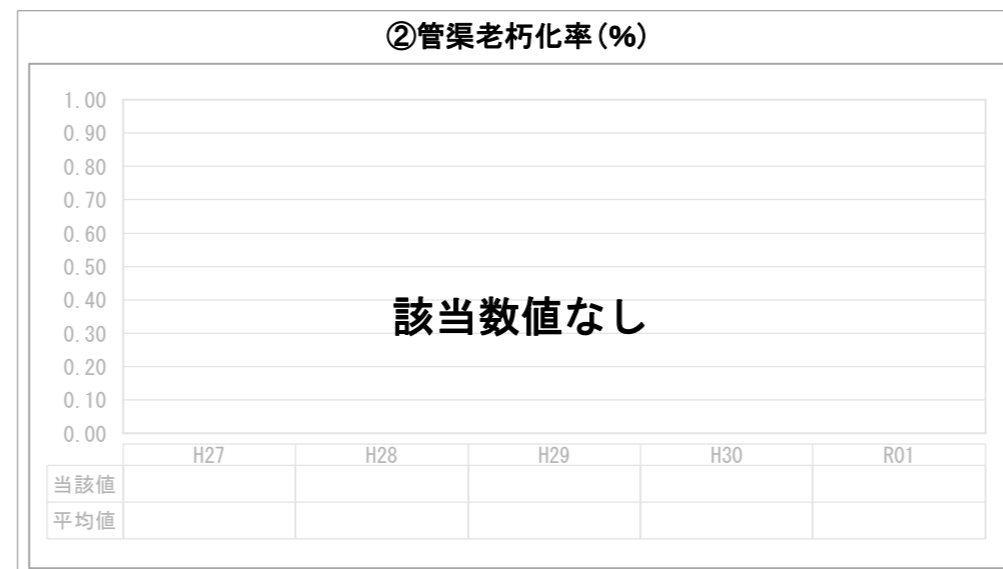
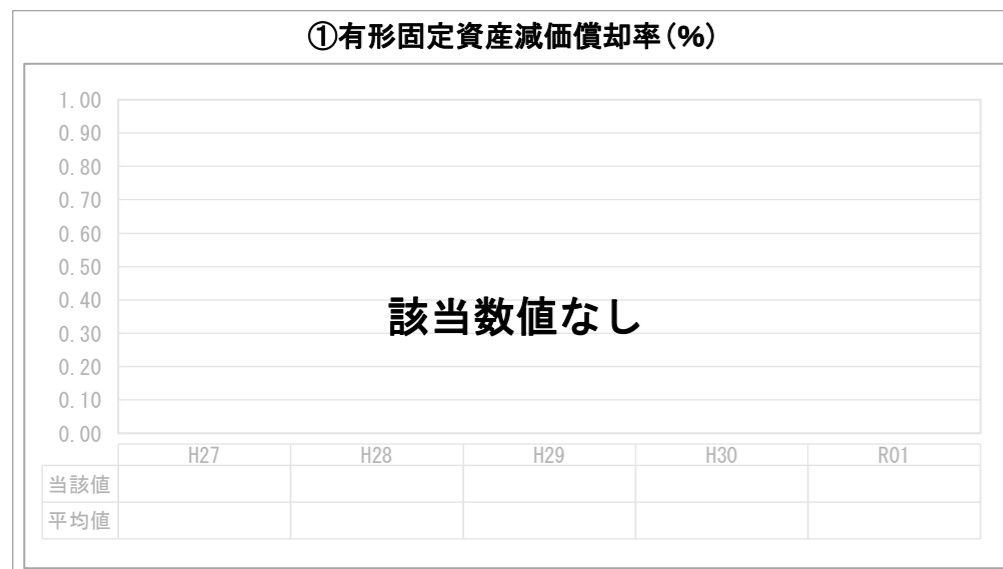
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【総括】
平成28年度から基準内繰入金の見直しを行ったため経営指標は改善している。令和元年度は地方公営企業法適用に伴う打切決算により指数への影響が生じている。

- ①収益的収支比率については、打切決算による影響により増加している。経営の実態としては、本市の水洗化率は類似団体と比較し低い水準となっており、収益的収入の大きな要素である使用料収入が低い水準にあることが引き続き課題となっている。
- ④企業債残高対事業規模比率については、上記理由により数値は平成28年度から0となったが、事業の性質上、農村地域の環境保全等を目的とした事業であることから収益性は低く、市債残高に対する使用料収入の比率が小さいことが課題となっている。
- ⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価については、上記理由により数値は平成28年度から改善しているが、事業の性質上、使用料収入及び基準内繰出のみで汚水処理経費を回収することが困難な状況にある。
- ⑦施設利用率については、水洗化率が低いことが要因として挙げられる。また、今後は人口減少、施設の老朽化も進むことが予想されることから、令和3年度より機能強化対策として施設の統廃合を進めていく予定である。
- ⑧水洗化率については、個人で設置した浄化槽を使用している家庭が多く、下水道管への切り替えが進んでいない状況にある。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率について、平成27年度で整備が完了した状況にあることから、現時点では更新(更生)・改良・維持等の管渠の改善は行っていない。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、整備計画に基づき、平成27年度に事業が完了したところである。
令和元年度の使用料収入は減少に転じており、水洗化率は類似団体平均と比較し大きく下回っていることから、今後も引き続き水洗化率の向上は大きな課題となっている。また、農業集落排水事業が農村地域の環境保全等を目的とした事業であることから、使用料収入のみで汚水処理経費を回収することは困難な状況にある。したがって、引き続き安定した経営を行っていくためには、今後も一般会計からの繰入金が必要となっている。
また、農業集落排水事業は、公共下水道事業と同水準の使用料体系としているため、独自の使用料算定を行っていないことから、一般会計からの負担軽減を図るためには、今後の維持管理や更新投資についてさらなる効率化に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

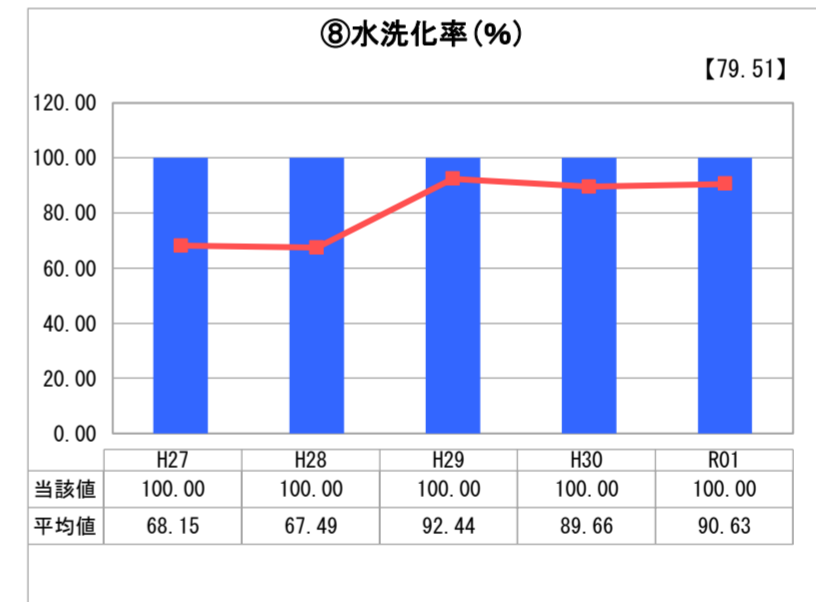
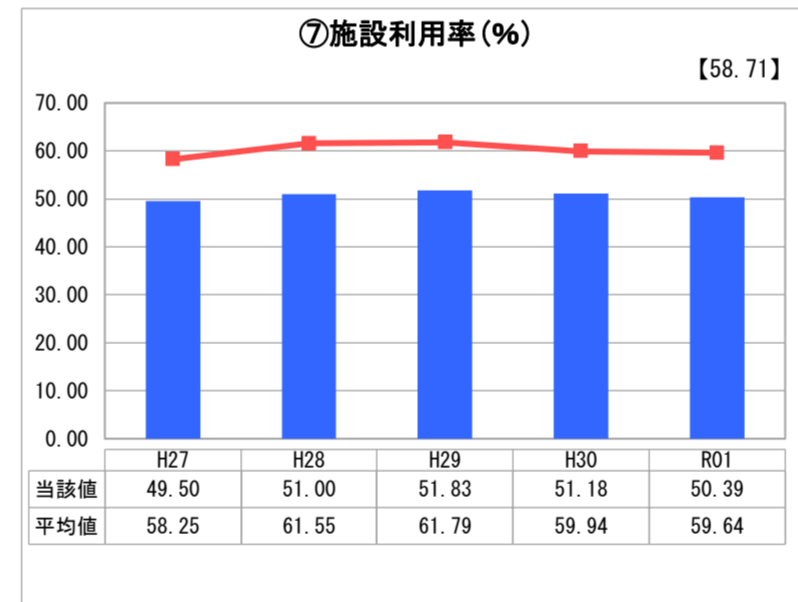
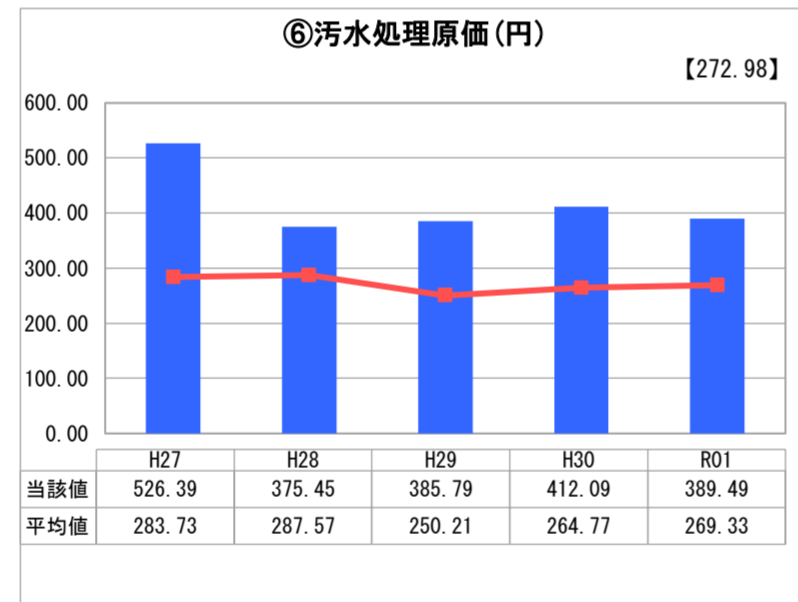
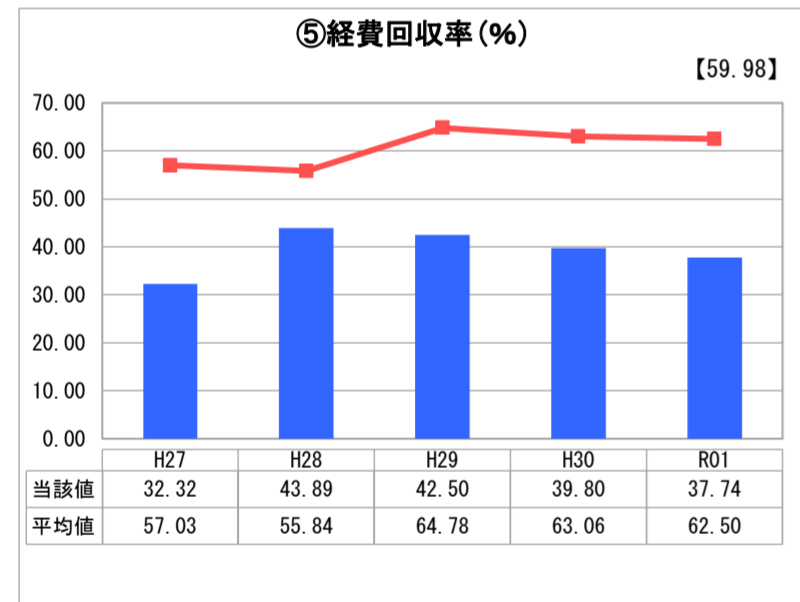
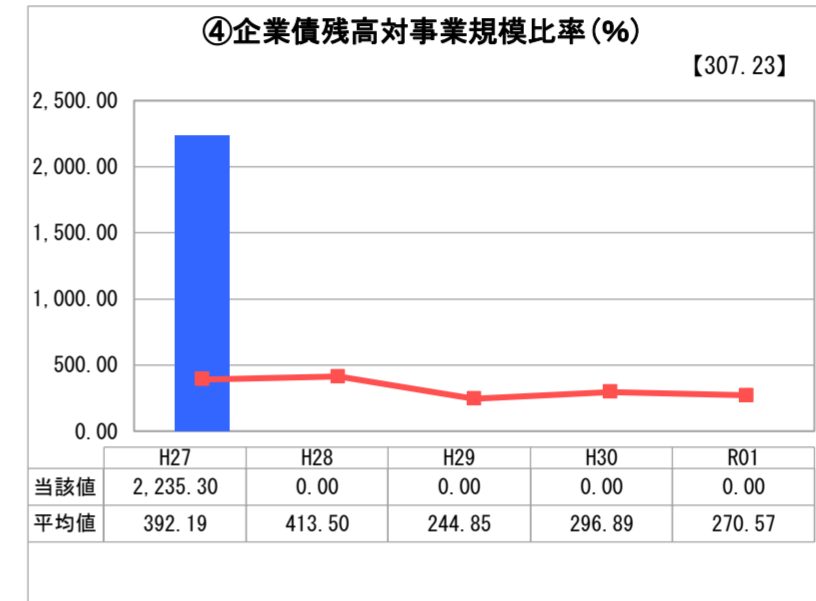
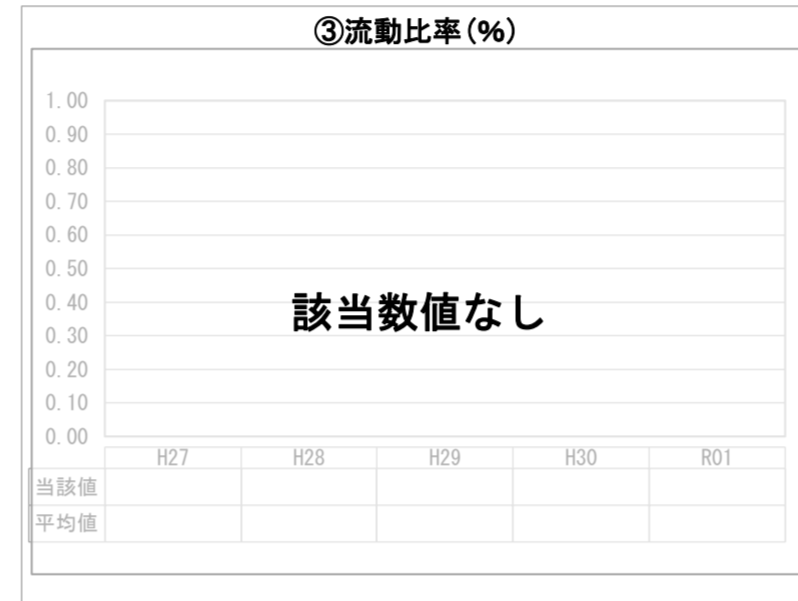
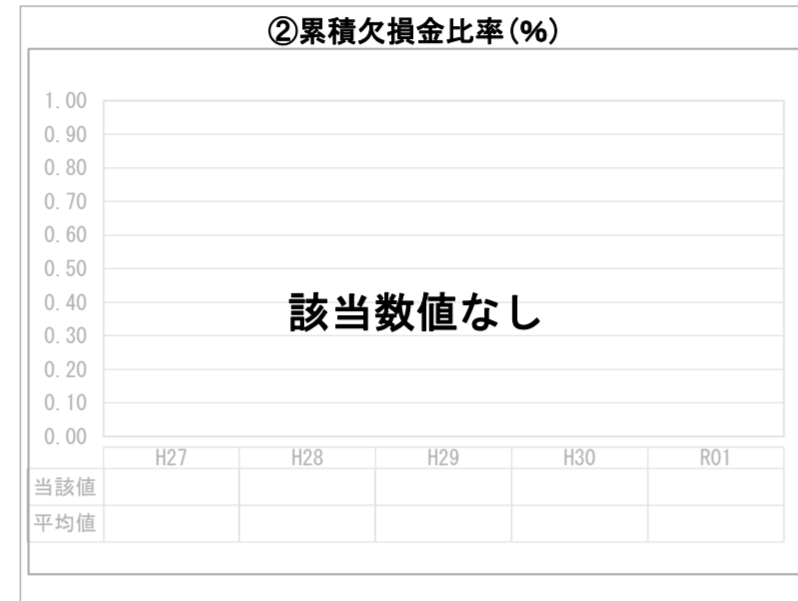
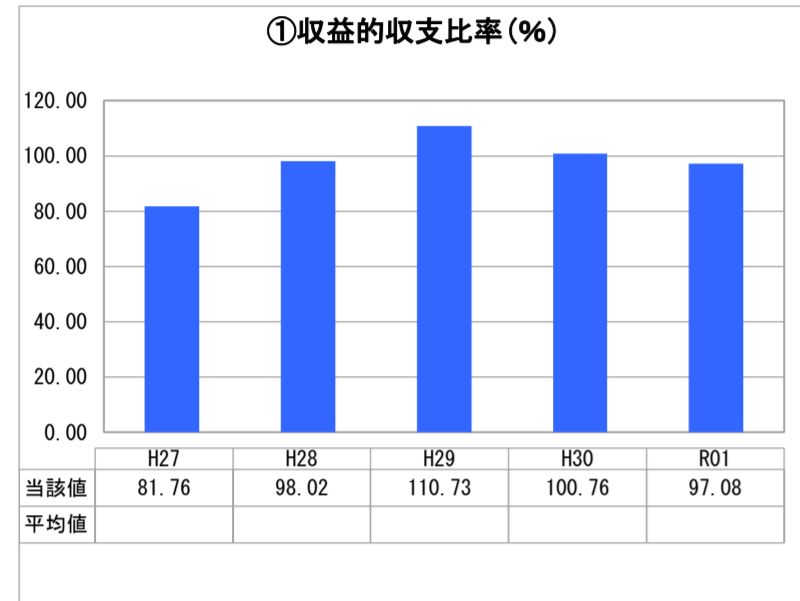
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.99	100.00	2,808

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
118,322	382.97	308.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,507	8.49	413.07

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【総括】平成28年度から基準内繰入金の見直しを行ったことにより経営指標が改善している。令和元年度は地方公営企業法適用に伴う打切決算を行ったが指数への影響は軽微であった。経営の実態としては、使用料体系を公共下水道事業と同水準としているため、設置基数の増加に伴い経費回収率が悪化傾向にある。

①収益的収支比率については、整備の進捗に伴い使用料収入は増加傾向にあるものの伸び率は低く、収益の多くは一般会計からの繰入金で賄っているのが現状であり、課題となっている。

④企業債残高対事業規模比率については、上記理由により数値は平成28年度から0となったが、依然として残高に対する使用料収入の割合が少ないことが課題となっている。

⑤経費回収率については、使用料収入だけでは汚水処理経費を回収することが困難な状態であり、課題となっている。

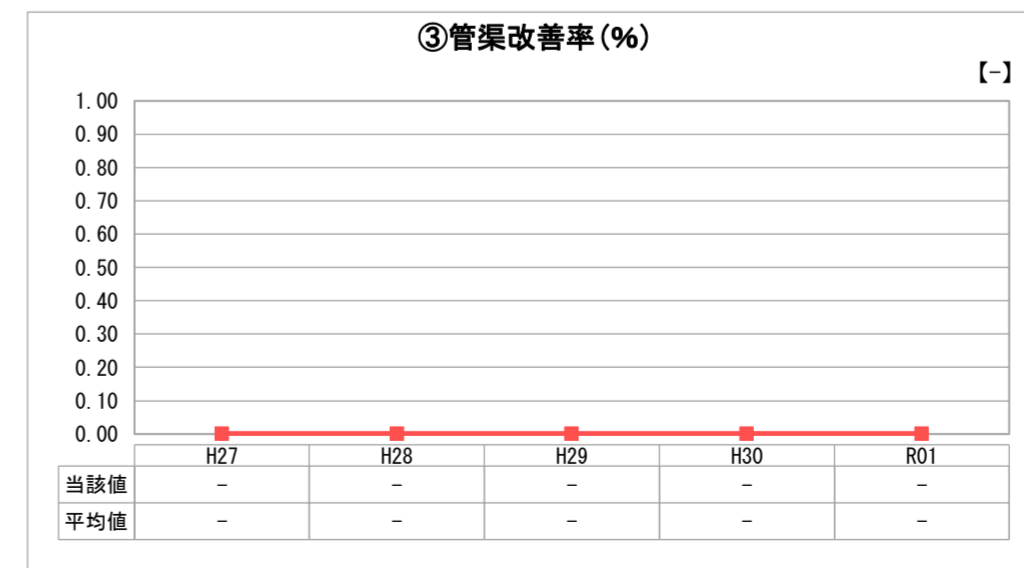
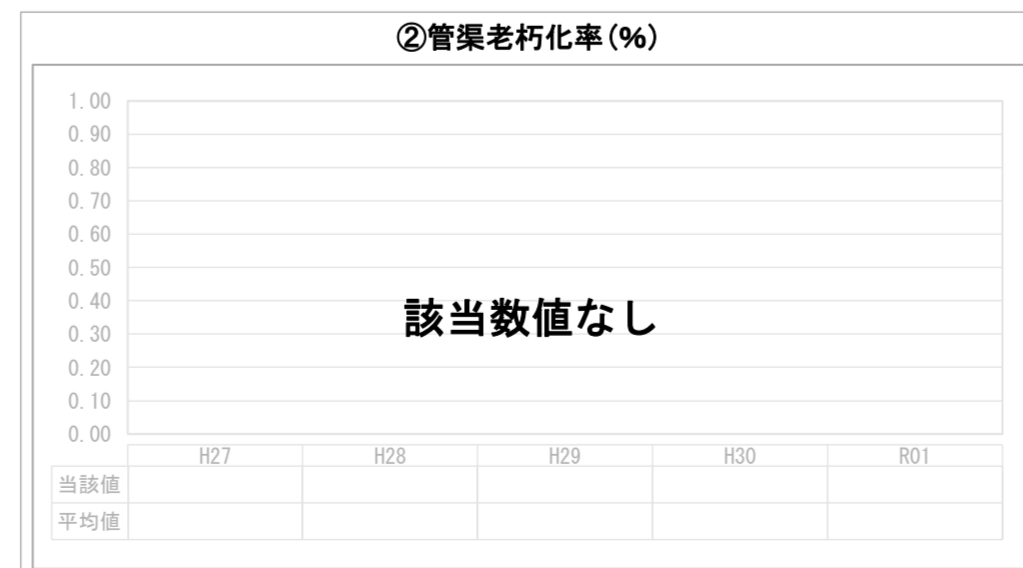
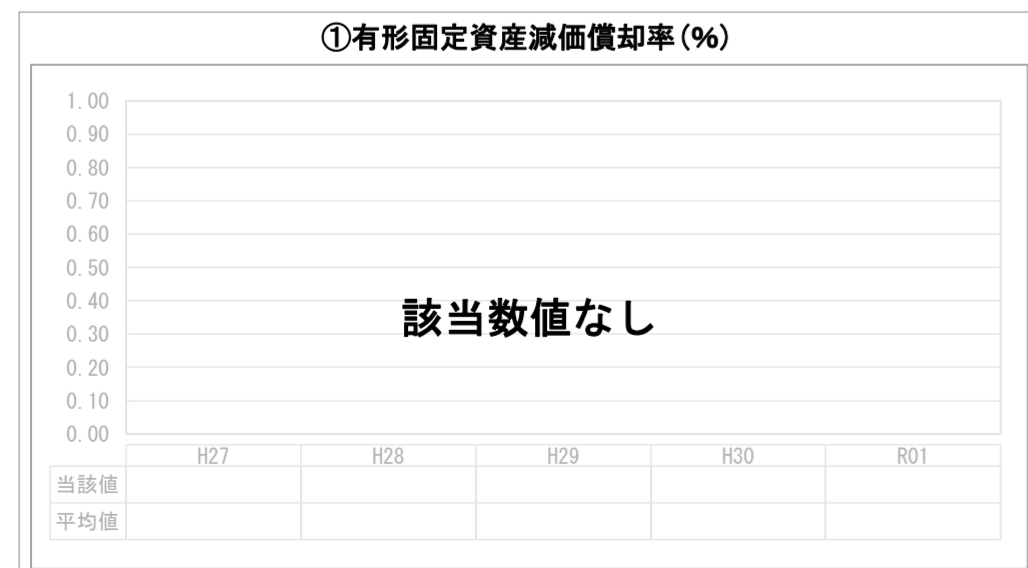
⑥汚水処理原価については、浄化槽の処理能力に対する一世帯あたりの使用人数が少なく、使用水量も過少となっていることから有収水量が低く、これに対する汚水処理に要する経費の割合が高いため、類似団体よりも高くなっている。

⑦施設利用率については、浄化槽の処理能力に対する一世帯あたりの使用人数が少なく使用水量も過少となっていることから、低い稼働率となっている。

⑧水洗化率については、浄化槽が整備された際、遅延なく排水設備を設置しなければならない制度であることから、数値は100%となっている。

2. 老朽化の状況について

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業は、市街化区域や農村地域以外の地域での「環境保全・衛生的な生活の確保」を目的に浄化槽を整備している事業である。また、浄化槽の規模については、世帯人数ではなく延べ床面積で定まる。本事業が対象としている地域では、延べ床面積の広い一般家庭がほとんどであり、浄化槽の規模に対する一世帯あたりの使用人数は少なく、処理能力に見合った使用水量となっていないことから、浄化槽の稼働率は低い。そのため、今後は浄化槽のスペックダウンといった検討も必要となってくる。

また、上記理由により使用水量が少ないことに加え、業務用としての使用もほとんどないため、事業全体での使用料収入が少ない。一方、浄化槽の維持管理に係る経費は多くかかることから、使用料収入だけでは安定した経営を行っていくのは困難な状況であり、引き続き一般会計からの繰入金が必要となっている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。